

大証ヘラクレス:証券コード 3803

平成19年3月期
決算説明会

平成19年6月18日

 イメージ情報開発株式会社



1. 会社概要
2. 平成19年3月期 決算概況
3. 非接触光書込技術の紹介
4. 平成20年3月期 業績見通し&中期展望

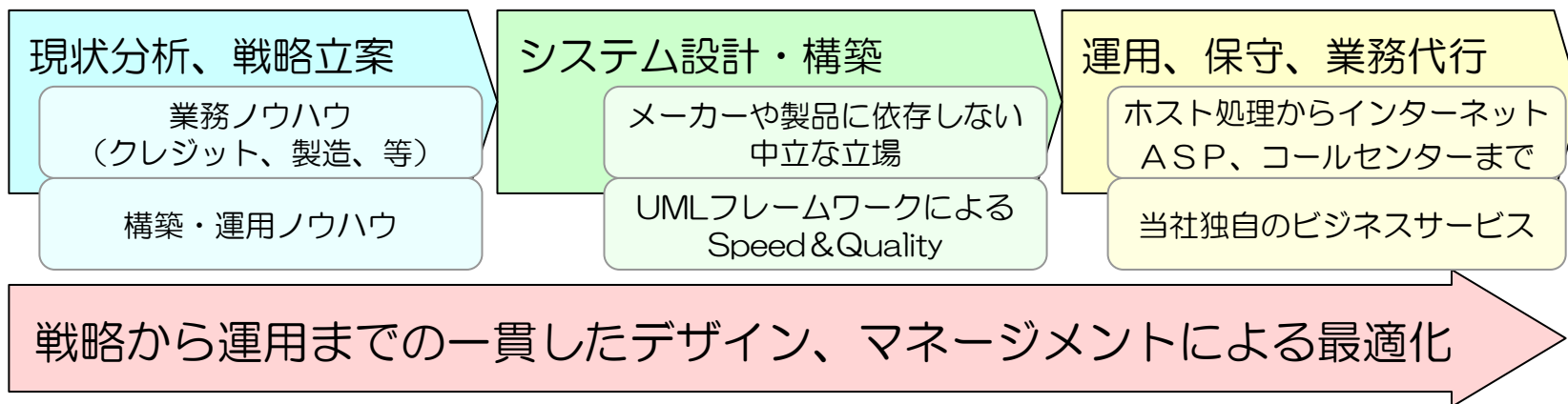
1. 会社概要



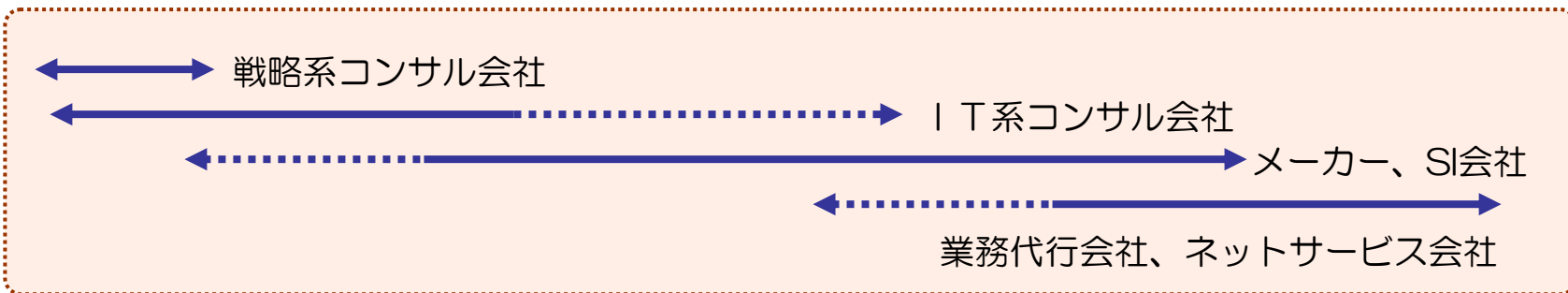
【設 立】	昭和50年10月
【代 表 者】	代表取締役社長 代永 拓史
【資 本 金】	4億6,705万円
【事 業 内 容】	情報システムの企画・開発、保守・管理運営
【従 業 員】	71名（平成19年3月現在）
【決 算 期】	3月末
【本社所在地】	東京都港区新橋3-3-9 東京都港区芝大門2-10-12（5月7日より）
【事 業 所】	名古屋営業所 名古屋市中区錦3-1-30

- | | |
|----------|--|
| 昭和50年10月 | 東京都杉並区に業務コンサルタントとして会社設立 |
| 昭和51年 4月 | コンピュータデータとイメージデータとの複合システムの提供および処理受託を開始 |
| 昭和59年 4月 | システムインテグレーション事業を開始 |
| 平成10年 9月 | 商店街向けクレジットサービスを開始 |
| 平成14年 2月 | 第一生命、日本興業銀行など第三者割当増資実施 |
| 平成16年 4月 | セキュリティサービス事業を開始 |
| 平成17年 9月 | インターネットデータセンター開設 |
| 平成18年 4月 | プライバシーマーク取得 |
| 平成18年 4月 | 大阪証券取引所へラクスヘ株式上場 |

当社は、情報サービス業界において、IT戦略からシステムの設計構築・運用保守・業務処理までの総合的サービスにより、企業のIT戦略パートナーとしてビジネスの支援を行います。

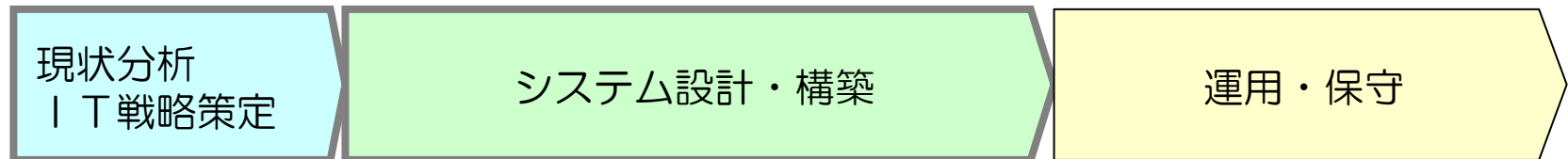


他社との比較

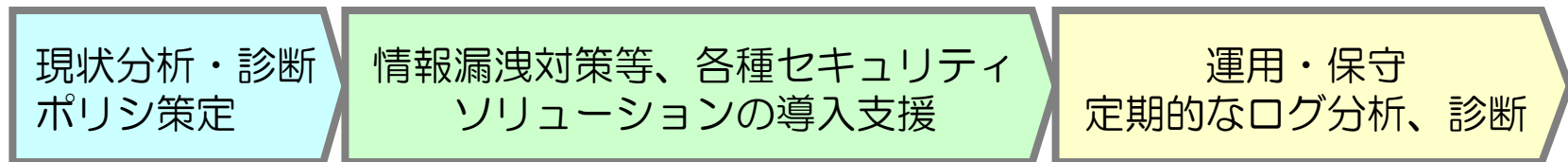


ビジネスサービス、セキュリティサービス、システムインテグレーション（SI）サービスを当社の事業区分としています。

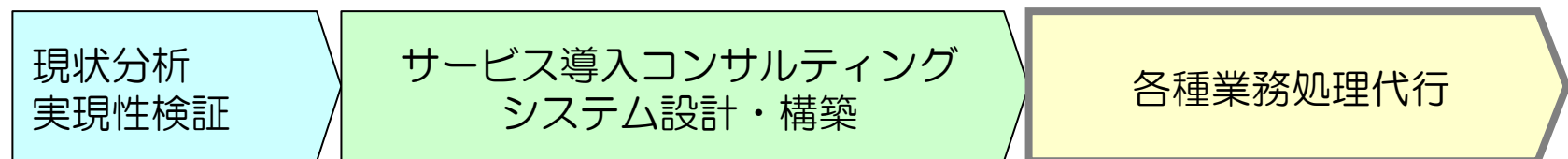
SIサービス：IT戦略から運用までの総合ITサービス



セキュリティサービス：企業のセキュリティ対策支援サービス

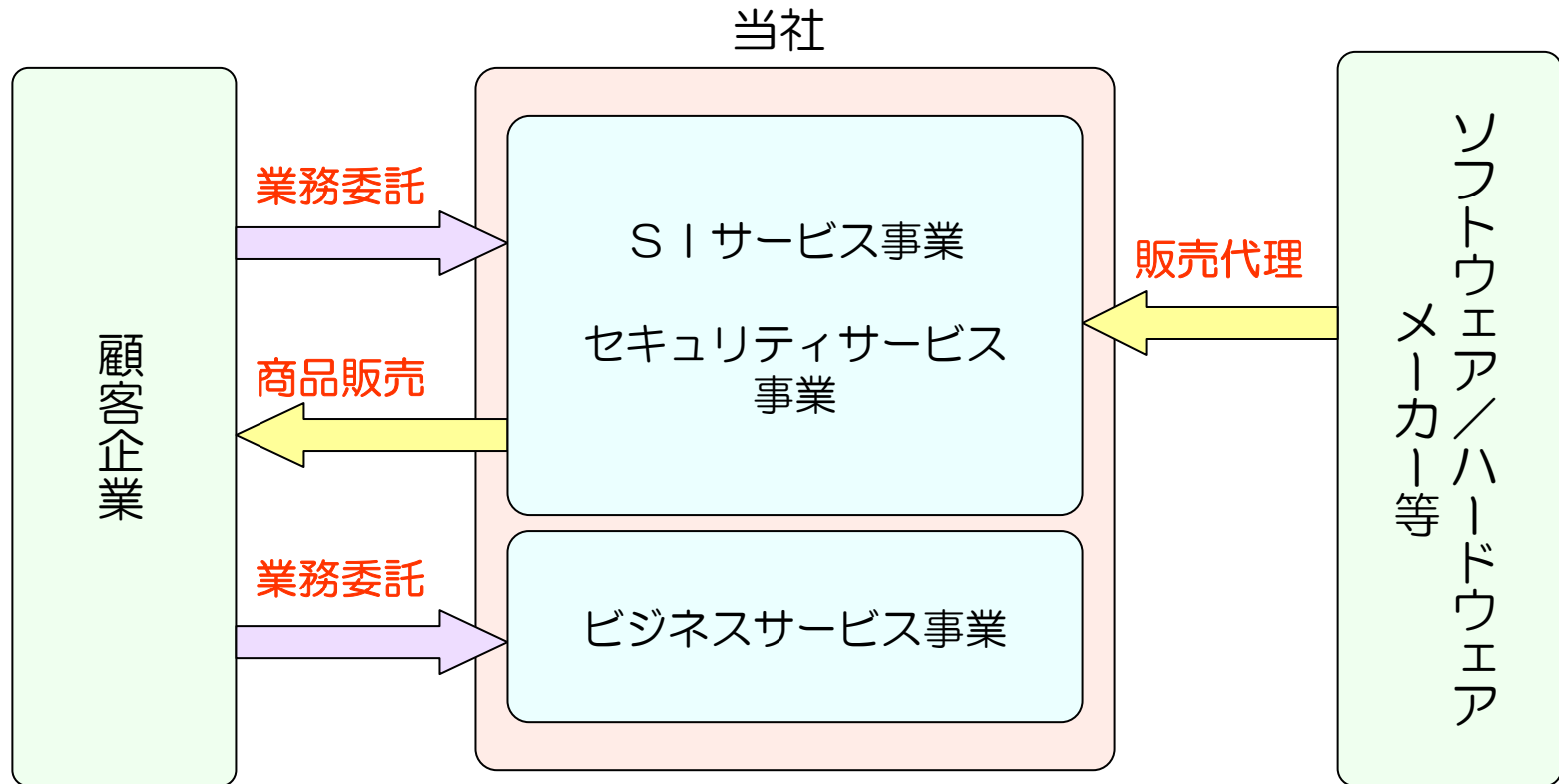


ビジネスサービス：業務処理代行と、企業の新規事業支援のサービス



当社の各事業では顧客企業への商品販売と顧客企業からの業務受託を行っています。

ビジネスサービス事業は業務受託が主体となっています。



2. 平成19年3月期 決算概況



(単位：百万円)

	18/3期	19/3期	前年対比
売上高	1,271	999	78.6%
ビジネスサービス	197	135	68.5%
セキュリティサービス	233	79	33.9%
SIサービス	841	785	93.3%
売上総利益	563	324	57.5%
販管費	304	437	143.8%
営業利益	259	△112	—
経常利益	248	△119	—
当期純利益	149	△182	—

貸借対照表



(単位：百万円)

	18/3期	19/3期	前年比%	コメント
流動資産合計	776	1,223	157.6	現金及び預金、受取手形、売掛金の増加(464百万) 繰延税金資産の減(27百万)
固定資産合計	192	193	100.5	投資有価証券増(29百万) 繰延税金資産の減(34百万)
資産合計	968	1,416	146.3	
負債合計	367	294	80.1	未払金、未払法人税等、未払消費税等の減(106百万) 買掛金の増(38百万)
資本合計	601	-	-	
純資産合計	-	1,122	-	
負債及び資本合計	968	-	-	
負債純資産合計	-	1,416	-	

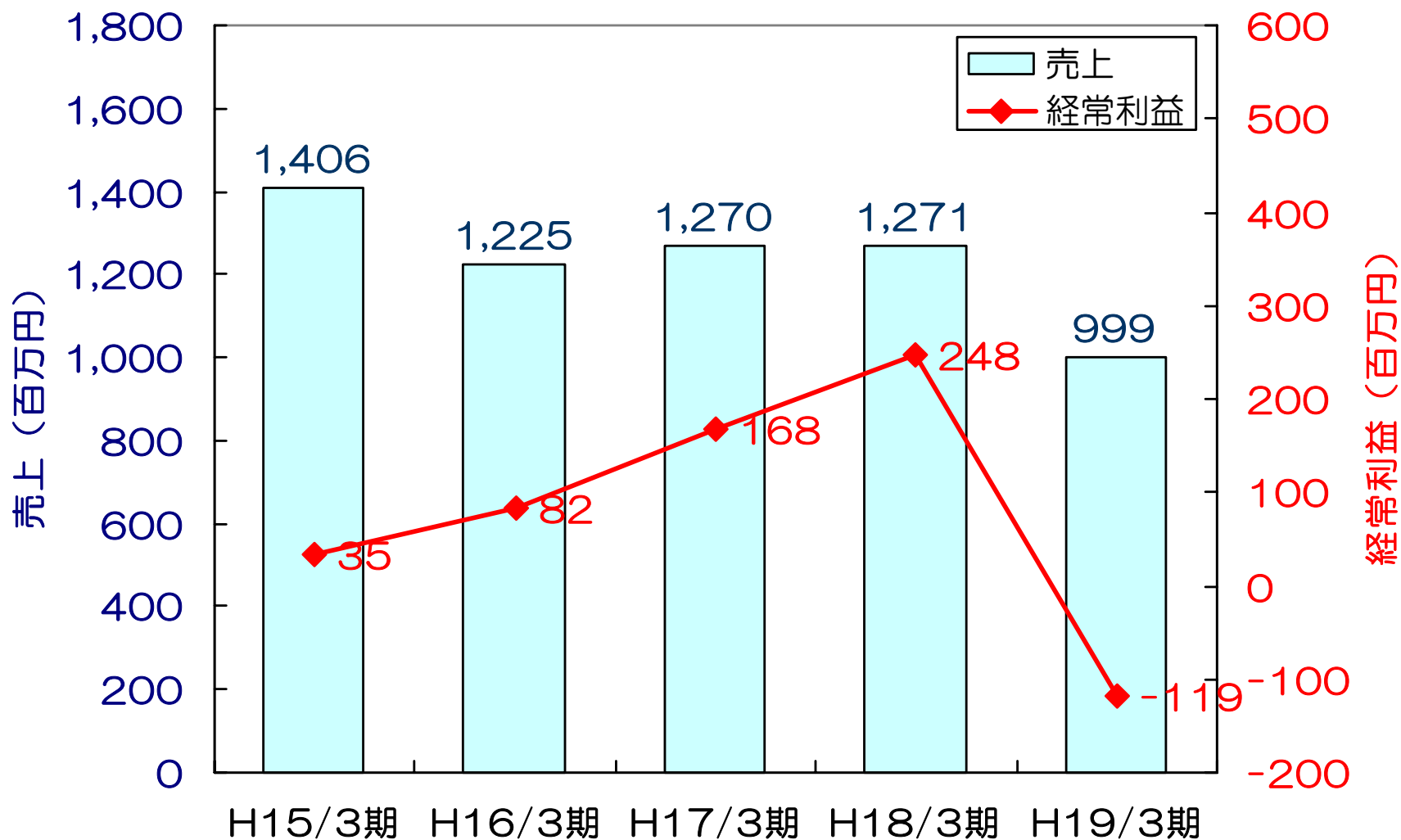
キャッシュフロー分析

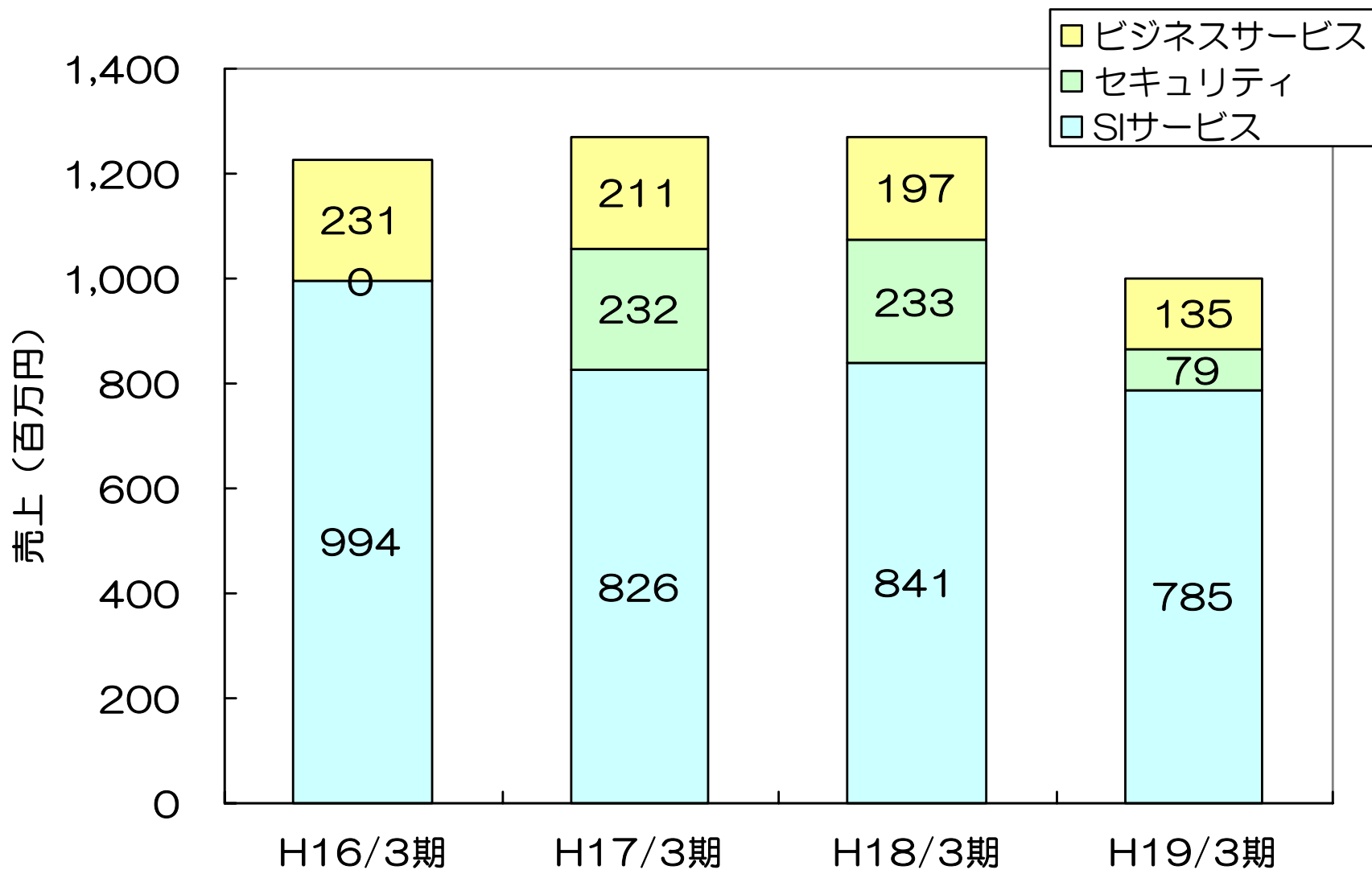


(単位：百万円)

	18/3期	19/3期	前期比%	コメント
営業活動によるCF	178	△254	△142.7	税引前当期純損失が前年度より低水準
投資活動によるCF	53	△456	△860.4	定期預金への預入(400百万円) 投資有価証券取得(41百万円)
財務活動によるCF	△19	698	-	新株式発行による収入(746百万円) 配当金支払い、自己株式取得
現金及び現金同等物の増加額	212	△12	△5.7	
現金及び現金同等物の期末残高	461	449	97.4	

業績推移





売上高 999百万円（前年比 78.6%）

- 主要既存顧客売上の大幅減
- セキュリティ案件における受注活動の長期化

経常利益 △119百万円

- 売上減少
- 研究開発投資
- 販売管理費の増加
 - ・ 要員増に伴う人件費、採用コスト
 - ・ 上場維持関連コスト

上期、下期共に業績を下方修正
顧客依存リスクの低減と、予実管理の徹底が必要

■ 平成19年3月期の方針

- ✓ 継続安定経営から、積極的成長へ方針転換
- ✓ 新規顧客営業の強化による事業の拡大
- ✓ 来期以降に向けた成長事業への投資と積極展開
- ✓ 管理体制、営業体制の強化

■ 実績

- ✓ 4月 大阪証券取引所へラクレスへ上場
- ✓ 10月 社長交代、体制変更 平成19年5月本社移転の準備

体制強化

- 管理部門・営業部門の人材確保による体制強化

既存事業の拡大（新規顧客増、売上の拡大）

- 新規顧客の拡大。製造、クレジット、人材サービス業への展開
- ✗ 既存顧客売上の確保

中期成長戦略における営業展開

- 商店街等の団体へのサービス拡大（団体数増加、新サービス開発）
- 非接触光書込技術の研究開発

3. 非接触光書込技術の紹介

非接触光書込技術について、理化学研究所と共同開発

■ 理化学研究所と非接触光書込技術の共同開発、製品化・事業化で提携

＜技術概要＞

半導体レーザーを用い、リライト紙に非接触にて文字やバーコード等の書込み、追加書込み、消去を行う技術

＜応用分野＞

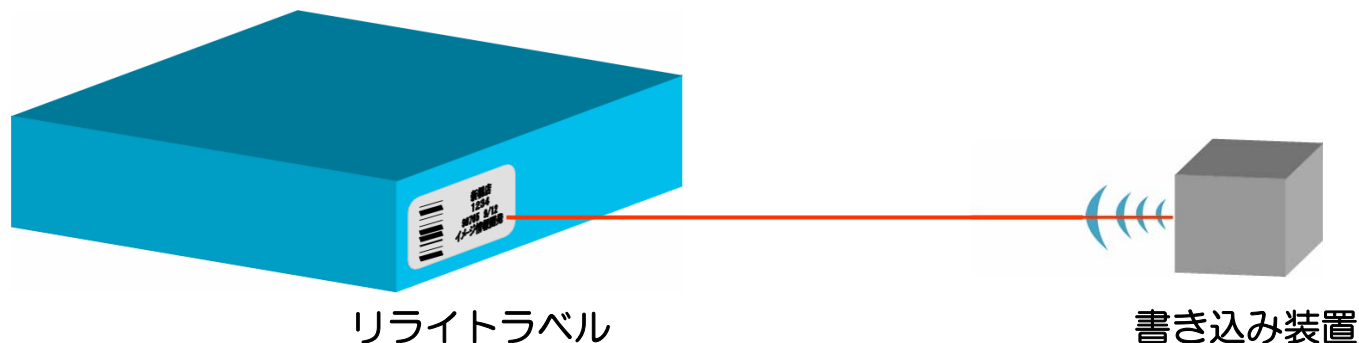
ラベル、カード、伝票などへさまざまな応用が可能

◇ 物流分野、製造分野等、履歴やトレース情報を記載可能なリライトラベル

◇ RFタグやバーコード等との併用

◇ ポイントやプリペイドなど、カード分野における、繰り返し使えるリライトカード

■ リライトラベルへの非接触での書込・追記イメージ



①リライトカード分野

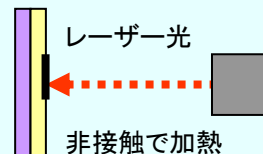
従来の接触式書込リライト

- ・保護層の厚みに制約がある
- ・接触式の為に書込み・消去ごとに表面の傷が発生
- ・印字の消え残りが発生
- ・接触によるリライト層の経年変化



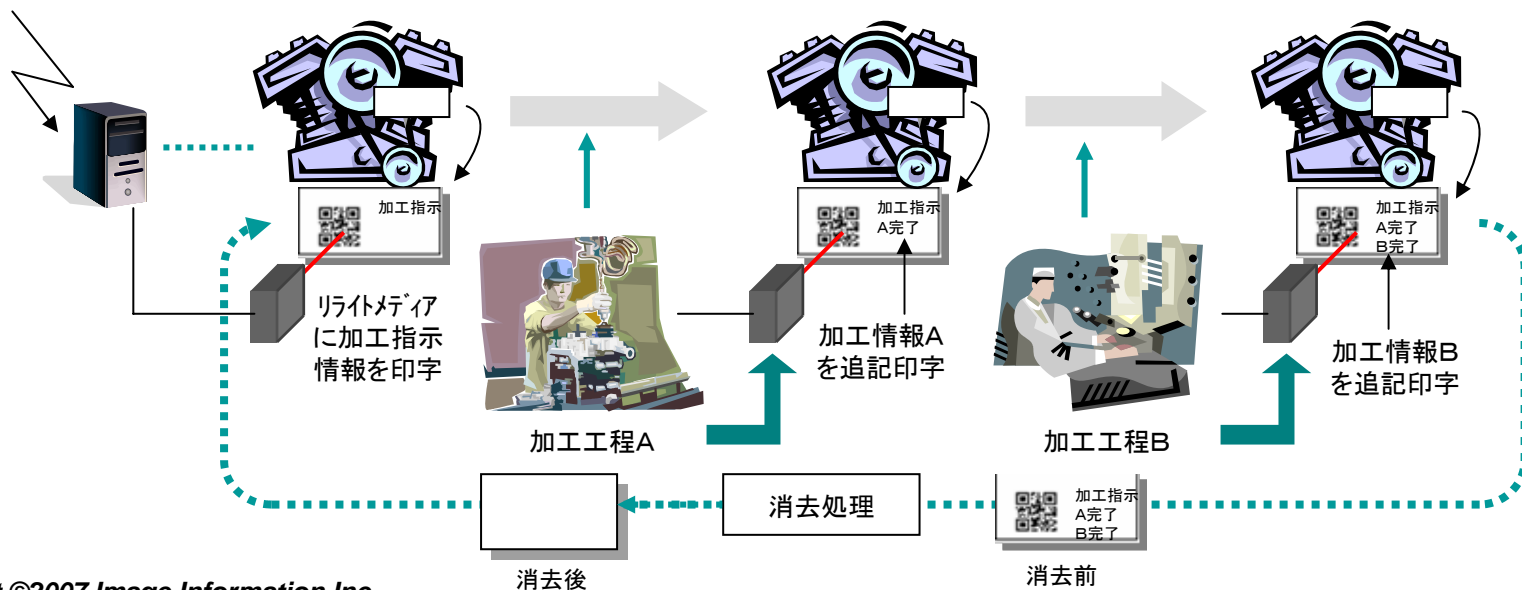
非接触式書込リライト

- ・保護層の厚みに制約が無い
- ・非接触式の為に書込み・消去時に表面に傷は発生しない
- ・印字の消え残りが発生しない
- ・非接触によるリライト層が安定



②製造分野

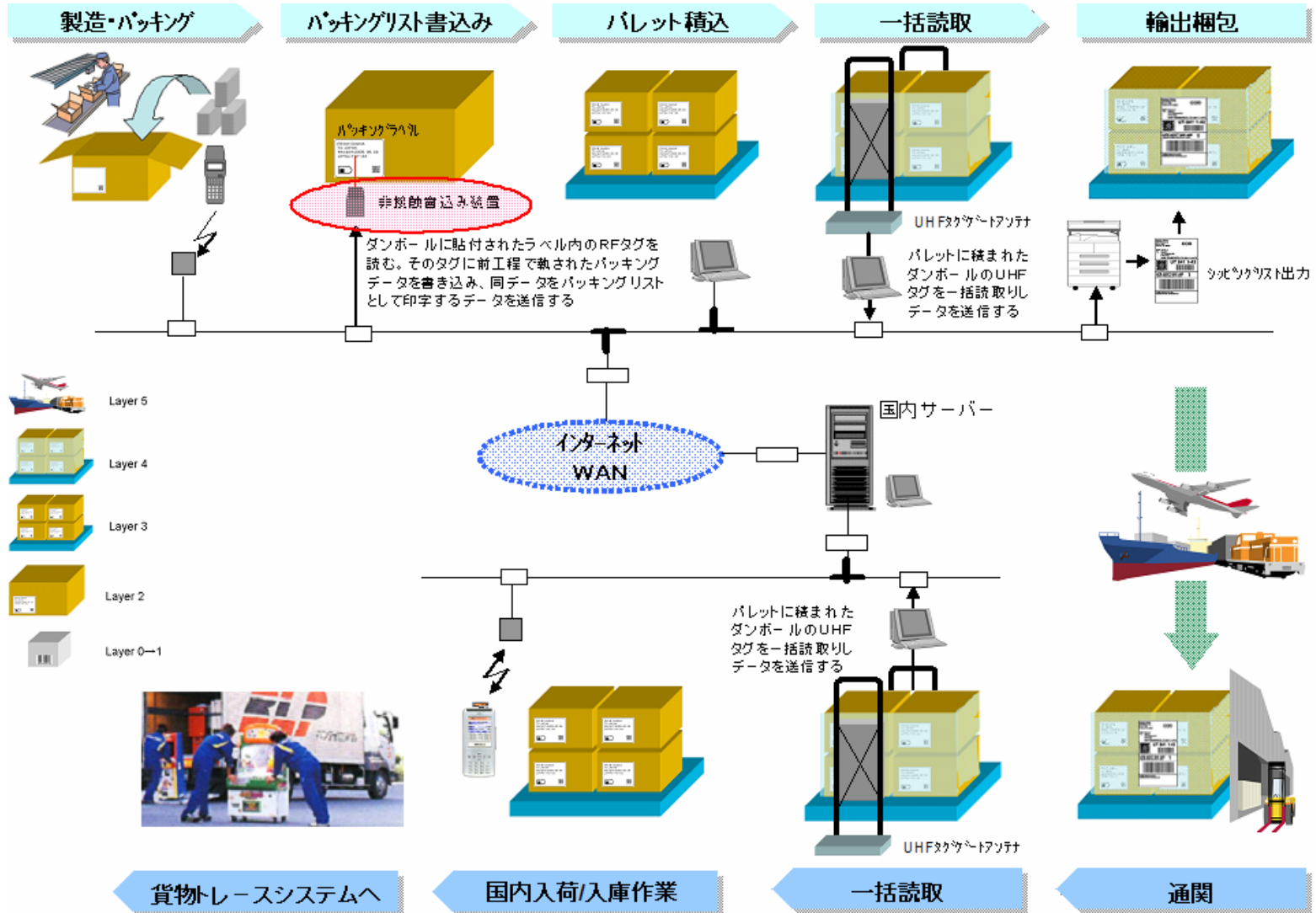
■追記機能による製造・加工指示、トレース印字イメージ



③流通分野

■RFタグとの組み合わせによる物流システムイメージ

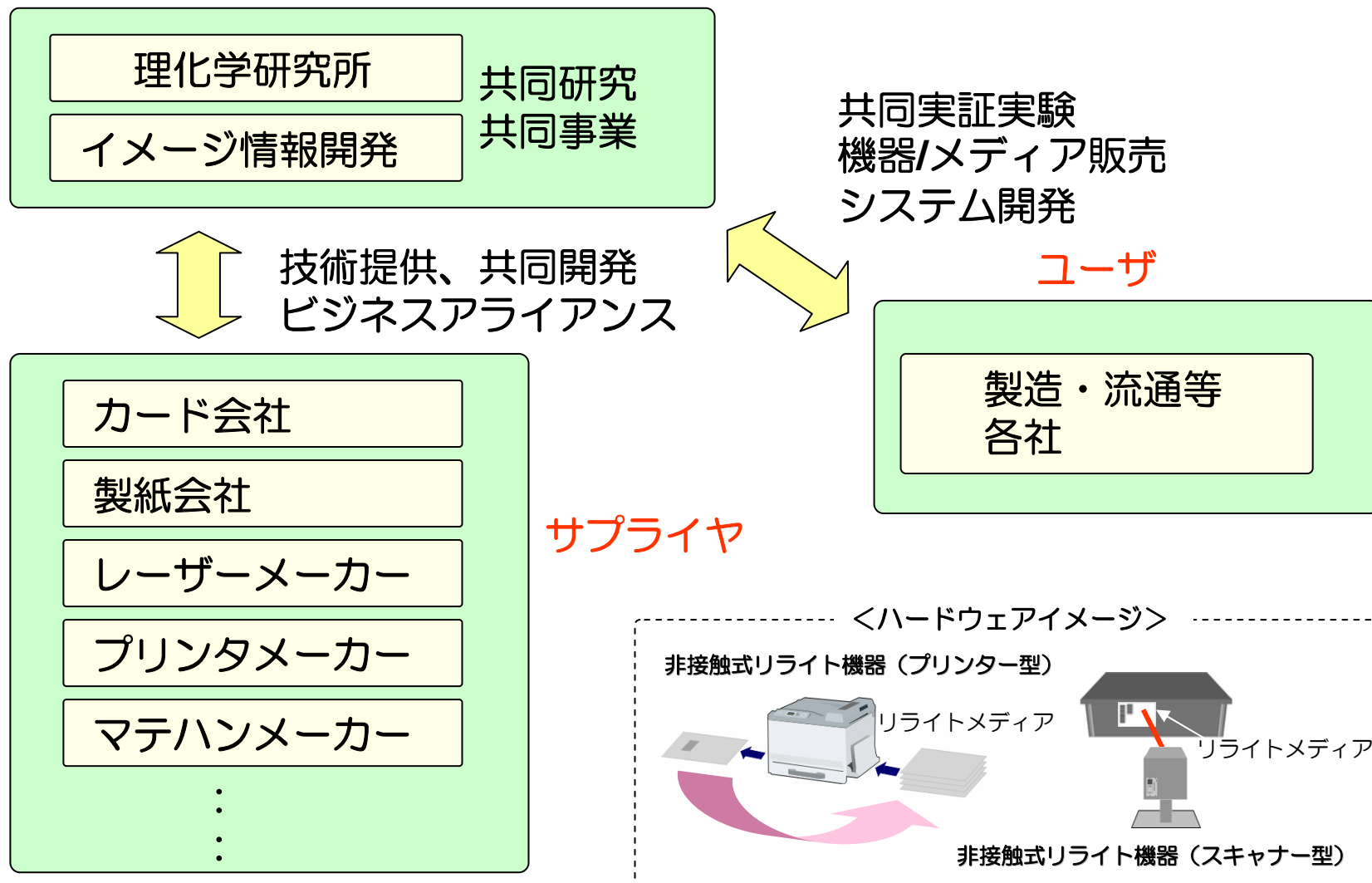
生産実績データ収集・出荷処理・通関・国内入荷/入庫での応用



事業化について



■ 基礎技術開発・試作の完了。平成20年3月期より事業化予定



4. 平成20年3月期 業績見通し&中期展望



- 売上・利益予算に対する確実な実施、黒字化
 - ・ 内部営業管理、プロジェクト管理の徹底
 - ・ 月次売上の平準化（進行基準による売上割合の増加）
 - ・ 特定企業依存リスクの低減

- IT支援サービスの拡大
 - ・ クレジット、製造、サービス分野での新規顧客獲得
 - ・ 既存顧客売上の拡大

- 団体向けサービスの拡大
 - ・ 団体顧客の倍増（目標40団体）
 - ・ 新規サービスの開発

- 非接触光書込技術によるビジネスの立ち上げ

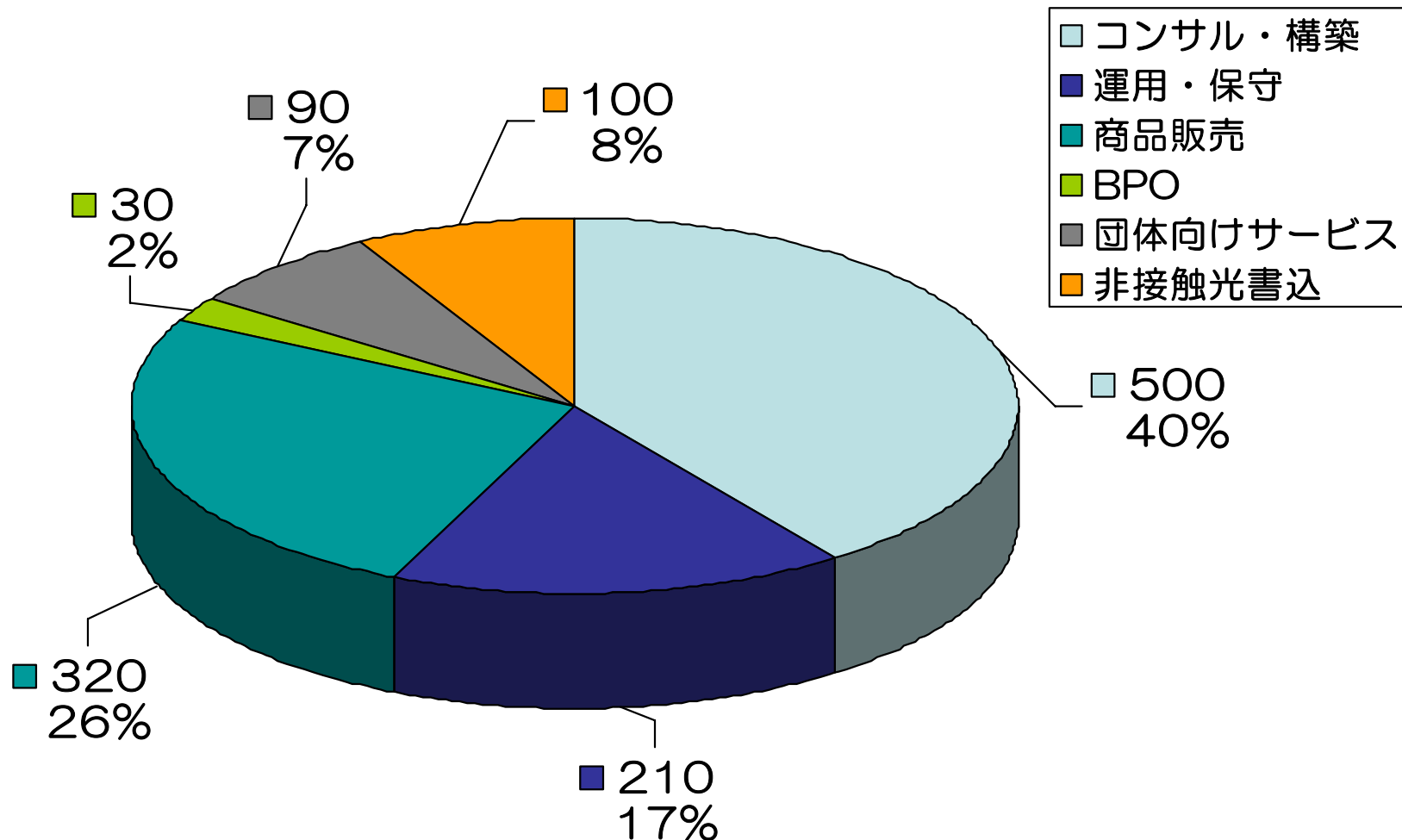
平成20年3月期の計画



(単位：百万円)

	19/3期	20/3期			
		上期	下期	通期	前期比%
売上高	999	550	700	1,250	125.1
営業利益	△112	10	35	45	-
経常利益	△119	10	35	45	-
当期純利益	△182	65	35	100	-

売上構成（単位百万円）



企業向けIT支援サービス

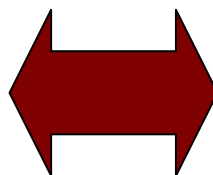
- ・得意分野での新規顧客獲得
(金融/製造/流通/サービス)
- ・既存顧客売上の上昇
(新規ビジネス改革提案)

確実な成長と安定化

非接触光書込技術のビジネス化

- ・機器/メディア販売
- ・製造/流通/カード分野でのシステムに應用

アライアンス戦略



シナジー

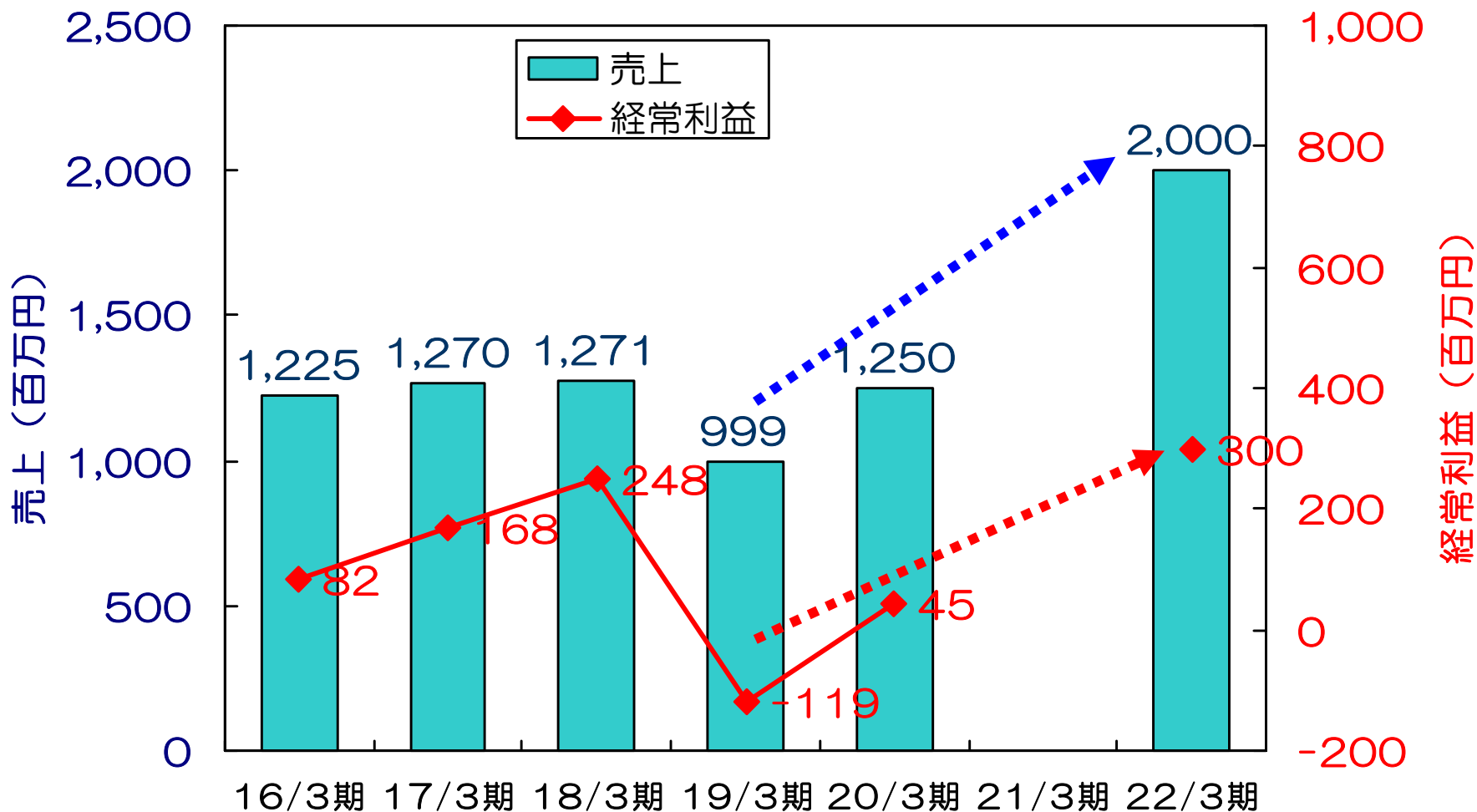
蓄積技術の汎用化

特定業種/業務向けサービス (ASP等)

- 商店街等の団体向けサービスを中心に拡大
- ・団体顧客シェアの拡大、新たな市場への参入
 - ・新規サービスの開発

M&Aも視野に入れ拡大

22/3期に売上20億円、経常利益3億円を達成する（3ヶ年計画）



担当窓口：経営管理部 小宮山 久和
TEL：03-5733-6014
FAX：03-5733-6038
メール：ir@image-inf.co.jp
URL：http://www.image-inf.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢など様々な要因により、記述されている将来予想とは異なる結果となる可能性があることをご留意ください。